

■高速道路を無料化して日本経済復活を期する「日本列島快走論」、農業を産業として自立させるといふ「田園からの産業革命」などの提言を行っている山崎養世氏に、これらの構想が実現した場合の効果を尋ねた。

■金融の専門家として、未来を予測することが趣味と実益を兼ねるといふ山崎氏は、これからの農業に大きな可能性を見出している。土地と情報と金融の解放で、農業に多くの頭脳が集まることを予想しているからだ。

■一方、今後日本が貿易赤字国に転落することを想定。今から農業を輸出産業として振興する必要も指摘する。ただし、あくまで民間主導で。

## 時間と空間を解放し 起業家の出現を促す

編集部：「日本列島快走論」が実現した場合、ビジネスに与える影響はどのようなものでしょうか？

山崎：私は以前、カリフォルニアに住んでいました。アメリカのいろいろな場所を見ましたが、田舎に大企業が点在しているという印象が強い。たとえばIBM、コカ・コーラ、カーギルなど。シリコンバレーなどは田舎そのものです。

アメリカの高速道路はタダ。それに航空運賃が安い。だから、地方の方が豊かなんです。マンハッタンにある大企業なんかいない。

ヨーロッパでもそうです。都市の中心地には古い時代の建物が残っていて、車は入れない。ハイテクビルがあるのはその郊外です。

日本はどうですか？ 東京・極楽中です。今は、国土の3%の土地に

8200万人が住んでいる。

日本がこの状態を脱し、高速道路をタダにすることで、全国の土地を解放すればどうなるか。

集中をやめれば、まず通勤や移動に奪われていた時間が自由になる。また、高い家を買わなくても済む。つまり、時間と空間が解放されることになる。

そして、時間が自由になれば、頭も自由になります。すると、創造性が生まれる。

今この時も、日本のいろいろなところに、いろいろな才能が隠れています。今まで3%の土地、3%の頭脳しか使われていなかったのが、日本中の才能が自由に活動し出すのです。

そうになると、いろいろな新しいビジネスが生まれるでしょう。どこから、どんなものが生まれてくるかわからない。

それぞれの成功には方法論があり、がっしりとした戦略がある。戦

## 情報の民主化が 産業の振興になる

略があるところにはリーダーがいる。これまでも東京や大阪にはそういう人がたくさんいたわけですが、時間と空間の解放で、そういう人がたくさん現れる。

そして、それぞれの成功体験の情報を皆で共有するのです。

編集部：情報を共有する必要があるわけですね？

山崎：資本主義は、情報の民主化ととらえることができます。

たとえば、金融。自由主義、民主主義に守られながら、いろいろな情報を受け取って、受けた情報をお金という量的な指標に反映させる。情報の民主化があつて成り立つもので

あり、また金融自体も、一種の情報というわけです。

このような情報のやりとりの効率性を上げ、経済の民主化を進めてきたのが資本主義の歴史です。もしも情報の伝わり方が19世紀のままだったら、恐らくどの国も共産主義になっていたでしょう。

また資本主義が進展することは、意志決定が中央集権から地方分権になつていくこととも言える。

だから、これからの新しいビジネスは中央の誰かが考えた通りに生まれるのではなく、どこからか生まれるようにしてやる。

中国に深圳という小さな村があつた。ここで資本主義の実験をやつたら成功して、知らない人はいない街になつた。今度はその成功例にならつて、同様の街をたくさん作るようになった——それと同じように動けばいいのです。

## 基礎的な情報を共有 資金調達も容易にする

編集部：農業の分野でも、起業家が生まれて来ますか？

山崎：農業の実態を調べてみると、一人ひとりの農家は、基礎的な情報を驚くほど知らないものです。買ってくれる人がどんな人か、どうい

ものが買ってもらえるのか。そんな当たり前の情報が目の前にあるのに、共有化されていない。

そうした情報がきちんと伝わるようにすれば、「俺はやるぞ！」という人が大勢出て来ますよ。

できる人は経営能力のある人で、それは農家かも知れないし、農協や行政にいる人も知らない。今フリーターの人かも知れない。いろいろな所に、優秀な人がいるはずだ。

農業は、最も高度な産業だと思えます。いろいろな方法があり、多様な棲み分けがそのまま定着してしまふ。だからこそ、それぞれの農業経営者の成功体験を共有することが、活性化につながるのです。

## 貿易赤字転落の危機を 農産物輸出で回避

編集部：ビジネスが生まれるには資金も必要になります。

山崎：アメリカは道路が自由に使えるだけでなく、国民が誰でもどこでもお金を借りられます。だから起業家が次々に生まれる。

日本はどうですか？ 審査がどうの、グループがどうか。話になりません。この部分も、日本は変わらなければいけない。

編集部：「田園からの産業革命」

も説いていらつしゃいます。これが必要な理由を教えてください。

山崎：長らく銀行の不良債権問題が取り沙汰されていますが、われわれはもっと深刻な問題を抱えています。日本には財政投融资というものがありませんが、これに今、200兆円の穴が開いている。銀行の不良債権とはケタが違うんです。

その一方、今、モノ作りがどんどん中国へ流れて行っている。これで日本の貿易赤字はなくなりません。それで貿易赤字になった時、その時何が起るのか？

その時は、中国政府に日本の国債を引き受けてもらわないとダメになるでしょう。それは何を意味するのかわかりませんが、わが国財務省主計局に代わつて、中国が日本の予算を査定することになります。つまり、国家独立の危機に見舞われるのです。

これに対して、まず、地方からの活性化を狙う。地方に自立した農業ビジネスがたくさん生まれる土壌を作る。そして、5・10年で、こちらから中国に農産物を輸出するぐらいの体制を作るんです。

中国だけでなく、いろいろな国々に、日本の農産物の客先を求めるとして、中国に日本の通貨主権を奪われ、乱用されるような事態はなんとしても避けなければいけません。



山崎養世事務所代表  
山崎養世

### プロフィール

- (やまざき・やすよ)
- 1958年 福岡生まれ。
- 1982年3月 東京大学経済学部卒業
- 1988年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 経営学修士号 (MBA) 取得
- 1982年4月 大和証券株式会社入社
- 1994年1月 ゴールドマン・サックス本社入社
- 2002年3月 ゴールドマン・サックスを退社
- 2002年5月 山崎養世事務所を設立

## Interview

# 私の政策提言

第2回 —日本経済復活のシナリオからの提言—

情報を共有化すれば農業にも  
起業家が続々と現れる

多くの人々が口にするものが正論であるとは限らない。このコーナーでは、独自の視点で農業政策について語る人たちに注目しその論点を紹介する。